

令和2年度 (自令和2年4月1日  
至令和3年3月31日)

# 事業計画書

公益財団法人 教科書研究センター

# 令和 2 年度 事業計画

## 1. 教科書図書館の設置・運営

戦後の小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の教科書並びにこれに関連する図書、戦前の教科書、外国の教科書その他教育資料等を収集、整理、保管し、教科書発行者、教科書関係者等の利用に供する。

### (1) 「開かれた図書館」に向けた整備

「開かれた図書館」に向け、配架、検索、展示資料の工夫、広報の充実などを引き続き進める。また、パンフレットなども活用し国立教育政策研究所教育図書館、東書文庫との三館連携のもと利用者の拡大と利便の向上を図る。

### (2) 副読本等の収集

引き続き、教科書作成や教育指導上有益な副読本、補助教材等の受け入れ、収集を図る。

(昨年は道徳の副読本が中心。対象範囲や収集方法などについて検討)

### (3) 戦後検定教科書の欠本解消

引き続き、戦後検定教科書未所蔵分の収集を進め、欠本状態の解消に努める。

### (4) 令和 2 年度使用教科書の受け入れ

小学校教科書、同指導書 1, 0 1 6 点

### (5) 教科書検定結果公開のための常設展示場の設置

令和 3 年度から使用される中学校教科書および高等学校教科書の検定に係る申請図書、見本本、検定意見、修正表等を展示公開する。

### (6) 外国教科書の計画的整理・活用

所蔵外国教科書の有効活用を図るとともに、新規受け入れ外国教科書（モラロジー研究所（平成 2 9）、ユネスコ・アジア文化センター（平成 2 6）、計約 7, 5 0 0 冊）の活用のための計画的整理を進める。

中国、韓国、台湾との教科書の交換については、引き続き実施する。

## 2. 教科書に関する調査研究

### (1) 授業における教科書の使い方に関する調査研究

教科書の使い方について、現場における実態なども踏まえつつ調査研究を行い、教科書の有効活用及びその内容の改善に資する。

平成30～31年度に実施した「プレ研究」の成果を踏まえ、新学習指導要領による教科書が使用される本年度から本研究（令和2～4年度の3年計画）を実施する。

### (2) デジタル教科書に関する調査研究

科研費研究の成果や国における動向などを踏まえつつ、デジタル教科書の利用や開発・普及の現状と課題について調査研究を行う。

平成30～31年度に実施した「プレ研究」の成果を踏まえ、新学習指導要領による教科書が使用される本年度から本研究（令和2～4年度の3年計画）を実施する。

### (3) 大学院生の教科書に関する研究論文作成に対する助成

修士又は博士課程に在学する大学院生の教科書に関する論文作成に対する助成を引き続き行う。（6回目）

提出された論文については、その概要を「センター通信」に掲載するとともに、論文集を作成する。

### (4) 委託研究

平成30年度から実施している下記委託研究を進める。（3年計画の最終年次）

「算数・数学教科書の世界的潮流に関する調査研究」

深い理解と探求を目指す諸外国での先進的な算数・数学の教科書・教材（デジタルを含む）の収集・調査や現地調査などを通じ、算数・数学教科書の世界的動向や新しい潮流を把握し、わが国教科書の改善に資する。

研究代表者 西村圭一 東京学芸大学教授

### (5) 海外教科書情報に関する調査研究

昨年度取りまとめた諸外国の教科書事情に関する調査研究成果を恒常的にアップ・トゥー・デートするための体制（研究者のネットワーク、関係機関との連携等）を構築し、継続的な調査研究を進める。

### 3. 教科書に関する研修・普及・広報事業

(1) 研究成果の作成・配布

センターの調査研究報告書（海外教科書制度調査報告書、大学院生研究論文集）を教科書発行会社や教育関係機関等に作成・配布する。

(2) 「センター通信」の発行

教科書等に関する内外の新しい情報等を提供するため「センター通信」を4月、10月、1月の年3回の定期及び必要に応じ臨時号を発行し、教科書発行会社、教育関係機関等に配布する。

(3) セミナー等の開催

教科書発行会社の編集担当者や教育関係者等に対し、教科書セミナー等を定例的に開催する。

本年度は、若手特別研究員の研究成果、デジタル教科書関連、教科書等の海外事情についてのセミナー・座談会などを適宜実施する。

(4) 各国からの研修、視察団の受け入れ

JICA等を通じた研修や各国からの視察団の積極的な受け入れ、対応を行う。

(5) 教科書を通じた国際協力

引き続き、文部科学省の「日本型教育の海外展開官民共同プラットフォームの構築」事業をフォローし、教科書を通じた国際協力の観点から必要な情報の収集と検討を行う。

### 4. その他

(1) 教科書研究センター施設利用規則に基づき、施設の一部を事務室（一部倉庫を含む。）として教科書関係団体に低廉な利用料で貸付を行う。

(2) 教科書研究センター施設利用規則に基づき施設の一部（第1・2・4・5会議室、調査相談室）を低廉な利用料で教科書関係団体等の利用に供する。

## 別表

### 家屋貸付

#### (1) 賃借料

団体名	使用面積	m <sup>2</sup> 当り単価	月 額	年 額
	m <sup>2</sup>	円	千円	千
教科書協会	132	1,485	196	2,352
全国教科書供給協会	111	1,485	164	1,968
教科書著作権協会	72	1,485	106	1,272
合 計	315	—	466	5,592

#### (2) 共益費

団体名	使用面積	m <sup>2</sup> 当り単価	月 額	年 額
	m <sup>2</sup>	円	千円	千円
教科書協会	165	1,040	171	2,052
全国教科書供給協会	138	1,040	143	1,716
教科書著作権協会	90	1,040	93	1,116
合 計	393	—	407	4,884

#### (3) 合計

団体名	使用面積	m <sup>2</sup> 当り単価	月 額	年 額
	m <sup>2</sup>	円	千円	千円
教科書協会	—	—	367	4,404
全国教科書供給協会	—	—	307	3,684
教科書著作権協会	—	—	199	2,388
合 計	—	—	873	10,476